

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ふるさとハローワーク事業推進費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長 小奈 健男		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と地方公共団体が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	879	830	831	831	831		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		879	830	831	831	831		
	執行額		762	680	717				
執行率(%)		87%	82%	86%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	本事業における全国就職総件数を96,000件とする。	(平成24年度)相談員一人あたり就職件数		成果実績	件	305	101,770	102,484	
		(平成25年度)全国就職総件数		目標値	件	175	85,000	93,000	96,000
		(平成26年度)全国就職総件数		達成度	%	174.3%	119.7%	110%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(24年度) -		活動実績	件	-	947,104	898,195		
	(25年度) 全国相談件数 881,000件 (26年度) 全国相談件数 883,000件		当初見込み	件	-	881,000	883,000	812,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y X:「予算執行額」 Y:「事業全体の就職件数」		単位当たりコスト	円	7,731	6,685	6,993	8,658	
			計算式	X/Y	762,709,000 / 98,656	680,305,000 / 101,770	716,719,000 / 102,484	831,140,000 / 96,000	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	相談員経費	644	644						
	事業経費	187	187						
	計	831	831						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のニーズを反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体の要請に応じて国と地方公共団体と共同で実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方公共団体の要望に応じて、国と地方公共団体と共同で実施しているものであり、事業実績は高い水準で推移しており、利用者のニーズが高い事業である。また、成果目標も達成されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	就職実績を向上させることにより、就職者1人当たりコストの削減に努めており妥当であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	厚生労働省(本省)から都道府県労働局に支出するものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方公共団体との調整の結果、当初予定していたよりも国側の費用負担が下回ったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を上回る成果実績になっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	就職実績及び単位当たりコストに鑑みて本事業は実行性の高い手段と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標の当初見込みを上回る活動実績になっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	ふるさとハローワーク事業は、ハローワークが設置されていない市町村において、市町村の協力を得て、市町村庁舎内にハローワーク窓口を設置し職業紹介業務等を行うもの。 一体的実施事業は、地域の実情にあった雇用対策を地方自治体(市町村に限らない)と一体となつて行うことを目的としており、一体的実施施設において地方自治体が行う業務(福祉業務等)とハローワークが行う職業紹介業務等をワンストップで実施するもの。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省 職業安定局	491	一体的実施事業運営費		
点検・改善結果	点検結果	ふるさとハローワークは、市町村が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせることで実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。このため、就職件数を成果目標としており、平成26年度においては全国総就職件数が102,484件(達成率110%)に達し、年々増加していることなどから引き続き実施することが必要である。			
	改善の方向性	本事業の成果目標としている総就職件数については毎年増加しており、事業の重要性はますます増加している。今後も引き続き市町村の実情を把握し事業をより効果的に実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果実績が目標を上回っており、引き続き地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るため必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	711	平成23年度	623	平成24年度	554
平成25年度	462	平成26年度	471		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省

717百万

各労働局への業務指導の実施  
事業実施状況の把握



都道府県労働局(39局)

717百万

- 1 ふるさとハローワークの設置・運営
- 2 市町村との連絡その他必要な業務の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	相談員経費	相談員にかかる経費	86			
	事業経費	ふるさとハローワークの運営にかかる経費	7			
	計		93	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	93	-	-
2	埼玉労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	73	-	-
3	千葉労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	48	-	-
4	愛知労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	45	-	-
5	北海道労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	36	-	-
6	福岡労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	32	-	-
7	長野労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	31	-	-
8	大分労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	27	-	-
9	沖縄労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	26	-	-
10	茨城労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	25	-	-